ディップ（2379 東証マザーズ）

発行日：2013/5/10
調査日：2013/4/15
調査方法：説明会等

インターネットによる求人情報提供サービス
前期は会計基準の変更考慮では実質増収増益、今期予想を当センターは増額修正

業種：サービス業
アナリスト：松尾 十作
+81 (0)3-6858-3216
matsuo@stock-r.org

【主要指標】	2013/5/2
株価（円）	514
発行済株式数	12,362,000
時価総額（百万円）	6,354
上場日	2004/5/27
上場来パフォーマンス	-13.4%

	13/2期	14/2期予想
PER（倍）	92.4	15.1
PBR（倍）	1.6	1.4
配当利回り	1.6%	1.9%

	σ	β値
リスク指標	68.2%	1.21

【主要KPI（業績指標）】

バイトルドットコム	月間契約社数平均	年間売上（百万円）
10/2期	3,853	22.0%
11/2期	4,572	18.7%
12/2期	3,944	-13.7%
13/2期	4,087	3.6%

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	67.2	62.8	41.0
対TOPIX（%）	54.6	38.8	-3.9

＊用語の説明は最終頁をご覧ください

証券リサーチセンター
審査委員会審査済20130507

＞ 要旨

◆ 求人・求職情報のメディア事業と看護師紹介エージェント事業を展開

・アルバイトの『バイトルドットコム』と派遣の『はたらこねっと』及び看護師人材紹介事業『ナースではたらこ』が主要サイト。求人広告の掲載料と人材紹介料が収入源。

・高い認知度が強み。新サービスの提供とさらなる知名度向上によるシェア・アップで持続的な成長を目指す。

◆ 前期は大幅な減収減益で、事前予想を下回る

・前 2013 年 2 月期は、会計基準の変更などにより減収減益。従来基準で比較すれば、実質的には増収増益。

・期中に 2 度の下方修正を行ったことは、期初予想が強気であったためと思われる。8 円配当は継続。

＞ 投資判断

◆ 社長がリーダーシップをより発揮できる体制へ

・今期は、会計基準変更のマイナスインパクトがなくなることから前期抑制していた広告宣伝費を倍増させ、営業・組織体制の強化など各種施策を大胆に行う積極経営へ。

・今 14/2 期業績予想は、会社⇒当センター、単位百万円で、売上高 11,537⇒11,800（前期比 29.1%増）、営業利益 604⇒700（同 182.3%増）、純利益 322⇒350（同 473.8%増）。

・経営戦略の方向性が揺らいでいたが、組織改革により社長がリーダーシップをより発揮できる体制へ。施策が軌道に乗れば、来期以降年率 3～5%程度の売上高成長とこれを上回る EPS 成長を期待。

◆ 株価水準は 740 円～890 円を想定

・市場全体及び、類似業種の上場他社と株価のバリュエーションを比較すると割安感がある。中長期的な成長力を考慮し、同社の妥当 PER を 20 倍から 24 倍のレンジとすると、当センター予想の 17/2 期 EPS37.2 円から、中期的な株価想定は 740～890 円。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ディップ（2379 東証マザーズ）

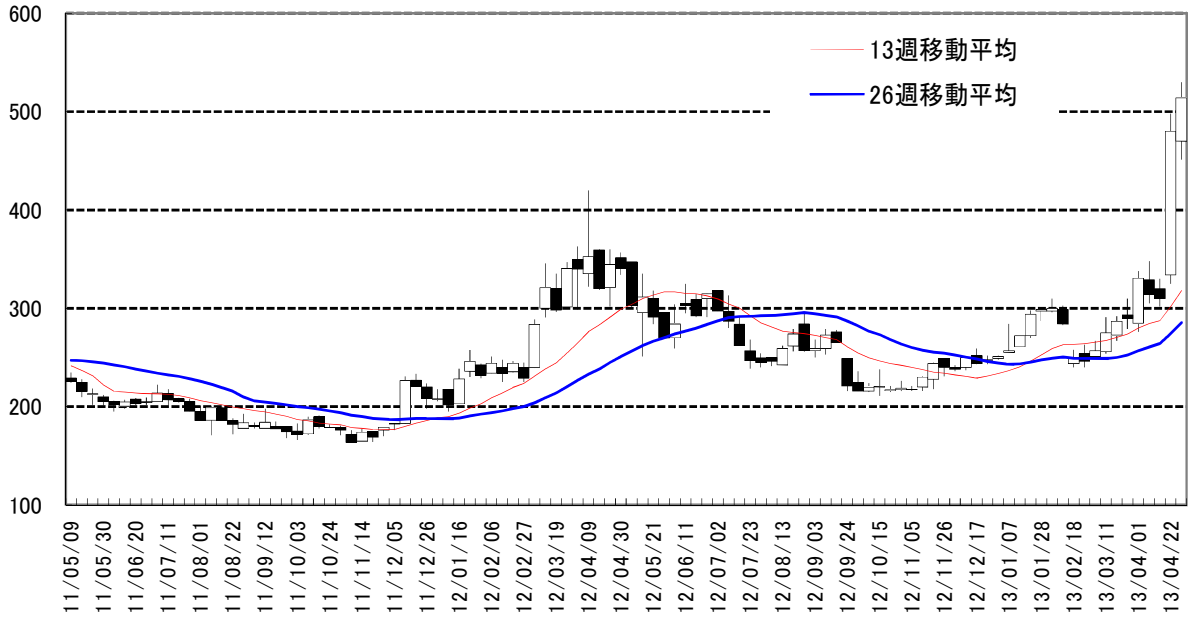
＞ 収益モデル

（単位：百万円）	2012/2期 実績	2013/2期 実績	2014/2期 会社予想	2014/2期 予想	2015/2期 予想	2016/2期 予想	2017/2期 予想
売上高	**11,432**	**9,142**	**11,537**	**11,800**	**12,300**	**12,800**	**13,300**
前年比	*20.0%*	*-20.0%*	*26.2%*	*29.1%*	*4.2%*	*4.1%*	*3.9%*
営業利益	**803**	**248**	**604**	**700**	**750**	**800**	**860**
前年比	*281.2%*	*-69.1%*	*143.1%*	*182.3%*	*7.1%*	*6.7%*	*7.5%*
経常利益	**763**	**233**	**559**	**650**	**700**	**750**	**810**
前年比	*354.8%*	*-69.4%*	*139.5%*	*179.0%*	*7.7%*	*7.1%*	*8.0%*
当期純利益	**378**	**61**	**322**	**350**	**380**	**420**	**460**
前年比	-	*83.7%*	*422.0%*	*473.8%*	*8.6%*	*10.5%*	*9.5%*
期末株主資本	3,611	3,459	NA	3,862	4,143	4,171	4,492
発行済株式数	12,362,000	12,362,000	12,362,000	12,362,000	12,362,000	12,362,000	12,362,000
EPS(円)	33.2	5.6	29.2	28.3	30.7	34.0	37.2
配当(円)	8.0	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0
BPS(円)	316.3	313.5	NA	312.5	335.2	337.4	363.4
ROE	10.9%	1.7%	NA	9.4%	9.5%	10.1%	10.6%
株価(円)	237	245	514	514	-	-	-
PER(倍)	7.1	44.1	14.7	15.1	13.9	12.6	11.5
配当利回り	3.4%	3.3%	1.9%	1.9%	2.1%	2.1%	2.3%
PBR(倍)	0.7	0.8	NA	1.4	1.3	1.3	1.2

（注）将来予想における PER、配当利回り、PBR は、レポート作成時の株価を用いて算出
当センター予想の EPS、BPS は自社株控除後

＞ 株価パフォーマンス

株式分割修正後、円



本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

決算サマリー

＞ 事業内容

インターネットの求人情報サイト及び看護師向け人材紹介を運営。メインはアルバイト情報の「バイトルドットコム」。

◆「バイトルドットコム」がメイン事業

ディップ（以下：同社）は、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介を主たる事業としている。メディア事業において、クライアントである企業からの求人情報を運営サイトへ掲載し、広告掲載料を得ており、エージェント事業において看護師向けの人材紹介を展開し、看護師を紹介した医療機関から紹介料を得ている。

アルバイト、派遣、契約社員、正社員、あるいは医療関係者などの特定の労働形態、あるいは職種などの特定セグメントに応じて、大きく4つの専用のサイトを設けている。アルバイト希望者と求人企業を結ぶ「バイトルドットコム」が、同社のメイン事業。他に「はたらこねっと」（派遣社員の求人情報提供サービス）、「ジョブエンジン」（中途採用のロボット検索型求人情報提供サービス）、と「ナースではたらこ」（看護師専門の求人情報提供サービス）を運営。

＞ 前期実績

◆前期は会計基準変更もあり大幅減収減益、配当は継続

前2013年2月期業績は、売上高9,142百万円（前期比20.0%減）、営業利益248百万円（同69.1%減）、純利益61百万円（同83.7%減）。期中に業績予想の下方修正が2度あり、業績は会社期初及び当センター予想を下回った。

当センターでは、「13/2期の会社業績予想はやや強気な予想と判断し、会社計画収益は達成が不可能な範囲ではないが、第1四半期は営業損失に転じそのハードルは高く、（通期）未達の懸念も払拭できないと考えている」としていた。同社は、コストの抑制（広告宣伝費を前々期比15億円弱圧縮）に努めたが、期初予想、当センター予想には及ばなかった。

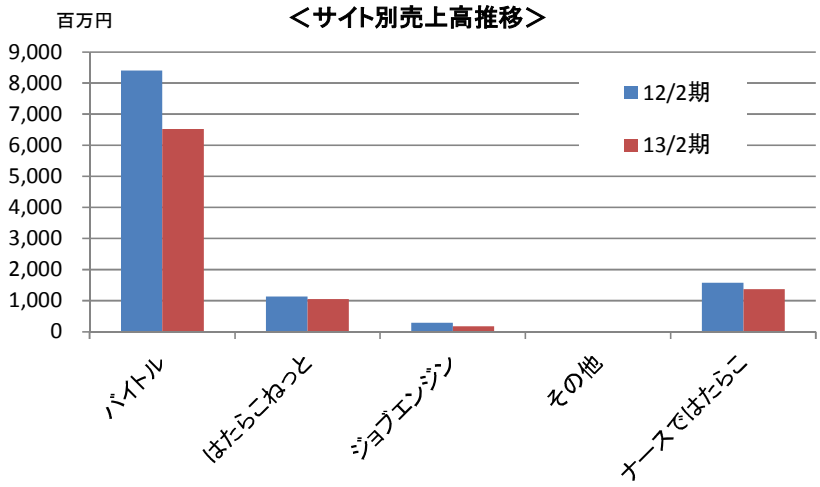
＜前13/2期実績概要＞

（百万円）	予想					実績	前期比（%）
	会社				当センター（12/7）		
	期初	修正（12/9）	修正（13/2）	修正（13/3）			
売上高	11,600	10,000	9,088	9,142	11,500	9,142	-20.0
営業利益	1,000	400	175	248	950	248	-69.1
経常利益	950	380	149	233	900	233	-69.4
当期純利益	420	200	13	61	400	61	-83.7

（出所）証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社は前 13/2 期に会計基準をより厳格化するため 2 つの変更を行った。①「ナースではたらこ」の売上高は 1,370 百万円（前期比 13.3%減、210 百万円減）だが、看護師の紹介事業で従来の入職合意時点から入職時点に売上計上基準を変更することに伴い、売上・営業利益で約 8 億円の影響が出た。②「バイトルドットコム」の売上高は 6,528 百万円（同 22.3%減、1,878 百万円減）だが、地方提携会社との契約形態を従来の総額方式（グロス計上）から、手数料方式（ネット方式）に変更することに伴い売上が約 26 億円圧縮された（利益への影響は殆どない）。この 2 点の会計基準変更を考慮し同一基準で比較すれば、実質的に前 13/2 期は約 10%増収、経常 181%増益となったことになる。



（出所）短信より当センター作成

◆中小企業シフトで効率性が低下

今後の売上高の趨勢を予測する上で、同社の主軸である「バイトルドットコム」の月間平均契約社数を、KPI（表紙）として本レポートでは掲載している。月間平均契約社数は、実質的な値上げで 12/2 期は 3,944 社へと一時的に減少したが 13/2 期は 4,087 社と回復。価格競争の激しい大手顧客から中小企業開拓にシフトした結果、効率性が低下し月間掲載情報数は減少（12/2 期 28,709 件→13/2 期 22,704 件）した。中小企業市場、特に地方では、フリーペーパー誌が強くネット化が進みにくいことが背景にある。「はたらこねっと」も、月間平均契約社数は増加（同 810 社→同 907 社）するが、月間掲載情報数は微増（同 12,398 件→同 12,988 件）に留まったことが同社にとって誤算となった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 今期予想

◆今 14/2 期会社予想

同社の主力領域である求人関連市場は、急激な円高是正・企業業績の回復より、有効求人倍率が上昇基調と雇用環境にも明るい兆しが見え始め、業界環境は好転している。同社の 14/2 期業績予想は、売上高 11,537 百万円（前期比 26.2%増）、営業利益 604 百万円（同 143.1%増）、純利益 322 百万円（同 422.0%増）、年間配当金額は 8 円を継続。会計基準の変更に伴う、マイナスの影響がなくなり正常化する見込み。

「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ジョブエンジン」、その他を束ねたメディア事業、「はたらこねっと」のエージェント事業、この 2 事業別の売上高予想は公表されていない。

前期の収益優先から今期は増収積極策に転換。

◆会社施策

今期からの各種施策は、①組織体制の強化、②「バイトルドットコム」に新機能導入、③ユーザーニーズに対応した新サイトのスタート、④広告宣伝の大量投入、⑤看護師応援のための新サイトの立ち上げ、などが挙げられる。

① 組織体制の強化

前 14/2 期迄のカンパニー制から事業本部制に組織を組み替えると同時に CEO・COO 体制（5/25 スタート予定）とすることで、執行体制の強化と戦略推進力の強化を図る。

② 「バイトルドットコム」新機能導入

アルバイト先で勤務先の制服が気になるユーザーが多いことに着目し、勤務時の服装を写真にて紹介する（4/4 よりスタート）。

③ ユーザーニーズに対応した新サイトのスタート

「バイトルドットコム」において分野別の新サイトをオープン（4/30 スタート）。具体的には、軽作業系の「バイドルブルー」、販売系の「バイトルオレンジ」、フード系・食品販売の「バイトルグリーン」、オフィス系の「バイトルホワイト」、高収入の「バイトルイエロー」の 5 サイト。これは、ネットでの検索においてニーズを絞り込んだ場合に、同社サイトが検索結果で露出の低かった反省にたつもの。

④ 広告宣伝の大量投入

前 13/2 期は会計基準変更に伴い、12/2 期レベルの広告宣伝費を計上すると営業赤字となる可能性から、前 13/2 期は広告宣伝費を 12/2 期比 47%減まで圧縮。今 14/2 期は、会計基準変更に伴う影響がなくなることから、12/2 期レベル以上の広告宣伝費を投

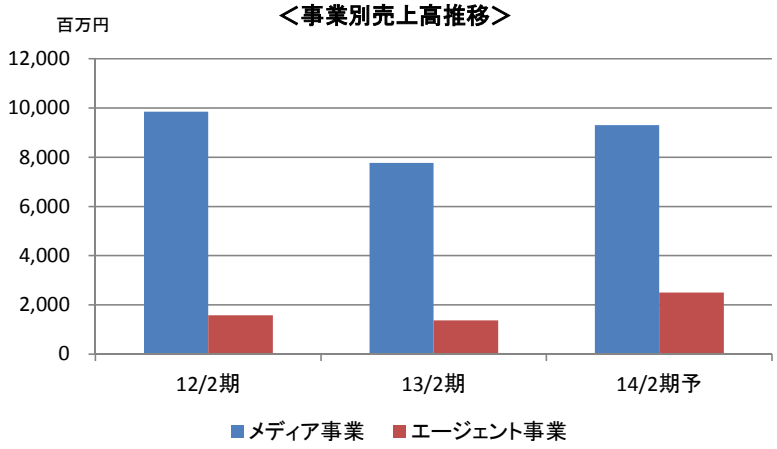
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

入し、新サイトの認知度などを挙げる。新 CM のほか、バイドルストラップ 15 万個を主要大学で配布するなど様々な販売促進活動を行う。

⑤ 看護師応援のための新サイトの立ち上げ
看護師人材紹介事業である「ナースではたらこ」の競争力アップのため、看護師の「癒し」、「楽しみ」、「生活」、「学び」をサポート。これは 2、3 回目の看護師転職経歴が珍しくないことを踏まえた施策で、夜勤明けのヨガ体験コースや料理教室の割引など特典割引サービスで、看護師生活を応援。

◆当センター予想

今 14/2 期業績の会社予想は、前 13/2 期に 2 度の期中下方修正の反省を踏まえ慎重と思われる。業績予想は、会社⇒当センターの順（単位：百万円）で、売上高 11,500⇒11,800（前期比 29.1%増）、営業利益 604⇒700（同 182.3%増）、純利益 322⇒350（同 473.8%増）、年間配当金額は 8 円を継続。



（出所）当センター作成

事業別売上高では、メディア事業が 9,300 百万円（前期比 19.7%増）、エージェント事業は、前 13/2 期が実質 4 割近い増収だったことから 2,500 百万円（同 82.5%増、12/2 期比 58.2%増）と予想した。販売促進を積極的に行うための広告宣伝費や新卒社員の採用倍増による人件費負担の増加、価格競争が激しい大企業市場に再参入するため楽観視はできないものの、雇用環境の好転や足下の状況から、会社予想を上回る見通しとなっている。特に広告宣伝や販売促進は積極的な姿勢であるため、収益面では会社予想を大きく上回る可能性は低いと見ている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 中期業績見通し

◆年率 3～5%程度の増収と増収率を上回る EPS 成長へ

同社は具体的な中期経営計画を発表していない。国内産業の空洞化・人口減少などにより、構造的に国内の労働市場は成熟化し、中期的かつ継続的に大幅な増益を維持することは容易ではない。安定的な成長には、サービス及び新カテゴリーの強化、知名度上昇によるシェア・アップ、顧客の囲い込み、差別化などを継続する必要がある。

同社は、前述のように今期施策の実行により掲載単価×社数 UP 及び掲載案件数の拡大、クライアント・ユーザー満足度の向上により、業績の急拡大を図る構え。同社業績は経済・労働環境に左右されるが、景気の回復基調とコストコントロールの継続を前提に中期業績の見直しを行い、新たに 17/2 期予想も加えた。年率 3～5%程度の増収とこれを上回る増益率を予想する基本シナリオは変えていない。看護師の「ナースではたらこ」の収益寄与が見込まれる。

＜今期以降の中期業績予想推移＞

（単位：百万円）		13/2期 予想／実績	14/2 期 予想	15/2 期 予想	16/2期 予想	17/2 期 予想
前回 12年7月 時点	売上高	11,500	12,100	12,800	13,800	
	営業利益	950	1,100	1,200	1,300	
	経常利益	900	1,050	1,150	1,250	
	当期純利益	400	475	520	565	
今回	売上高	9,142	11,800	12,300	12,800	13,300
	営業利益	248	700	750	800	860
	経常利益	233	650	700	750	810
	当期純利益	61	350	380	420	460

（出所）当センター作成

＞ トピックス

◆筆頭株主異動

13 年 2 月、同社の筆頭株主である冨田英揮氏（社長）が、その保有する同社株式の一部を同氏の資産管理会社である KEKY 有限会社へ売却し、筆頭株主が同氏個人から同会社に入れ替わった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

投資判断

＞ 株主還元

◆8 円配当を継続へ

同社は目標配当性向を公表していない。今 14/2 期も前 13/2 期と同様に 8 円の配当を実施する予定。配当性向は、当センター予想を前提にすると今期 27.4%、配当利回りは 1.9%となる。今後、業績回復が軌道に乗り、増益トレンド続けば増配余地はあると考えられる。また、自社保有株（発行済株式数の約 11%）は、有効活用する意向のようだ。

＞ 株価バリュエーション

◆株価は割安感

株式市場全体及び上場している同社の類似他社と株価バリュエーションを比較すると、前期における期中の業績予想の下方修正によるディスカウントもあると思われ割安感があろう。

＜株価バリュエーション同業比較＞

	2379 東証マザーズ 同社	4849 JQS エンジャパン	6054 東証マザーズ リブセンス	2175 東証マザーズ エスエムエス
株価（13/5/2、円）	514	164,400	6,500	1,687
PER（予想、倍）	15.1	23.8	53.7	25.4
PBR（直近実績、倍）	1.4	2.4	27.0	6.8
配当利回り（予想）	1.9%	1.2%	0.0%	未定
時価総額（百万円）	5,291	40,466	44,850	35,318

（注）同社予想は当センター予想、他3社は会社予想

（出所）当センター作成

＞ 今後の株価見通し

◆中期的な想定株価は 740 円～890 円

当センターは、17 /2 期 EPS を 37.2 円と見込んでおり、当面の中長期的な年率 EPS 成長を 5～8%程度、妥当 PER を 20～24 倍と想定すると、今後 3 年程度の想定株価は、740 円～890 円と考えられる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートの特徴

■ 中立・公平な情報を発信

本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属している中立的な立場にあるアナリスト経験者が企業調査及び株価評価を行い、その調査レポートを早稲田大学知的資本研究会が監修することで、国内資本市場の活性化に向けた質の高い客観的な投資情報を提供します。

■ 隠れた強みを持ちながらも、市場から着目されていない企業を選定しカバー

新興市場を中心に、企業の知的資本（隠れた強み）を評価する手法などを活用することで、株価が適正に評価されていない上場企業を発掘し、アナリストレポートを作成・公表することで、企業評価の改善を目的としています。

■ 企業の KPI と知的資本（＝隠れた強み）を読み手に伝える分析

本レポートの企業の分析・評価にあたっては、SWOT 分析や M. Porter の競争優位性分析など伝統的な手法を用いて企業の特徴を明らかにし、さらに、今後の成長を測る上で重要な業績指標（KPI）を掲載することで、幅広い投資判断情報を提供いたします。また、株式会社 ICMG が企業の知的資本を伝えるために体系化したフォーマットを採用し、これに基づいて、企業の隠れた強みを探る視点からも評価を試みております。

指標・分析用語の説明

■ 上場来パフォーマンス

新規上場時の公募価格をベースに算出した投資パフォーマンス（年率複利換算）を示すものです

■ PER（Price Earnings Ratio）

株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value）

株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ σ（標準偏差）

リターンのばらつき度合いを示す統計値です。値が大きいほどバラツキが大きくなります

■ β（ベータ）値

個別銘柄の株価変動の大きさが市場指数(例えばＴＯＰＩＸ)の価格変動に比べ大きいか小さいかを示す指標です。ベータ値（β値）が１であれば、市場指数と同じ動きをしたことを示し、１より大きければ市場指数より値動きが大きく、１より小さければ市場指数より値動きが小さかったことを示します

■ SWOT 分析

企業の強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会（Opportunity)、脅威（Threat）の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ ESG

Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ KPI（Key Performance Indicator）

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します。本レポートにおけるカバー対象企業の選定では、（株）ICMG の知的資本評価手法を活用しております。

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項
・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが早稲田大学知的資本研究会の監修を受け、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンター及び早稲田大学知的資本研究会は、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。